

国土地理院で

フルタイム再任用実現へ 地方整備局は未定



NO. 265
2016.1.27

発行
国土交通省管理職
ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ
関 2-1-2 中央合同庁
舎 2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.
ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.
network/

ホームページ
のアドレスが
変わりました
<http://www.k-union.network/>

再任用の要求実現の経過

- 平成15年度（2003年度）
希望する事務所の勤務の実現
- 平成20年度（2008年度）
3級指導員を新設させ管理職経験者の
3級昇格実現
- 平成24年度（2012年度）
指導官ポストを新設させ、4日勤務の実現
- 平成25年度（2013年度）
再任用者の出張所勤務の実現
- 平成26年度（2014年度）
指導官ポストの4級発令、
- 平成28年度（2016年度）
募集要項に5級格付けを記載

理む勤タ年れ、決任で給に0そ1ろで、
のけ務イに、定用の開は「3
面、のムは2がの務年、年
が定実中、0が行閣的、年
あ員現心フ1行議再ま支
る管にのル5わ議再ま支

国家公務員の「雇用と
年金の接続」と「長年培
った能力・経験を有効に
発揮すること」を目的と
して、2002年（平成
14年）に「再任用制度」
が新設されました。
ユニオンは当初より

「職員が培ってきた知識や
経験を生かせる仕事に就か
せよ」「退職時から2級下
がりの格付け」を要求して
運動を展開し、左表のよう
に要求を前進させてきまし
た。

1月22日、国土地理院で一斉に今年度未定年退職者や現在の再任用者に対して来
年度以降の再任用の内容が知らされています。
その内容により、来年度より「フルタイム再任用」を実施することが明らかに
なっています。なお、地方整備局は、現在未定のままです。

	5級	4級	3級
フル勤務	287,400	272,300	252,900
4日勤務	229,900	217,800	202,300
3日勤務	172,400	163,300	151,700

として「一層の工夫が求
められる」との人事院勧告
が行われました。
このように政府や人事院
が「フルタイム再任用」を示
唆しているにもかかわらず、
国土地理院と地方整備
局では「フルタイム再任用」
をかたくなに拒否をしてき
ました。
ユニオンは「フルタイム
再任用」を求める署名活動
等様々な運動を取り組ん
できた結果、来年度国土地理
院で、次のような内容で「フ
ルタイム再任用」が実現に
向けて動き出しました。

該当者に知らされている「フル再任用」の内容

引き続き若手職員の新規採用を最優先とする一方、フルタイム再任用について、当面の間、単年度に限って採用することは可能であるとの判断から、次の通り運用する。

<任期>

フルタイムを、当面の間、平成27年度以降の定年退職者について、それぞれ定年退職直後の1年度に限って行う。

フルタイム再任用後の任期更新に際しては、短時間勤務へ移行することとなる。

勤務日数のフルタイム、短時間勤務4日・3日について、希望を再度確認する

<配置>

常勤ポストへの配置となる。具体的には、業務上の必要性を踏まえ、勤務実績、知識、経験等を考慮して判断することになる。（指導員等のような、再任用専用ポストではない）

今回、国土地理院で「フルタイム再任用」が実現に向けて動いていますが、業務の内容や格付けについて明らかにしていません。国土交通省管理職ユニオンはこれまで、「長年培ってきた知識と経験が生かせる業務」に就かせることを要求してきました。当局は、「職場の若年層と再任用者を対立させるため」「再任用者を職場で孤立させるため」私たちのこの要求を無視してきたという歴史があります。

再任用者の「知識と経験が生かせる業務」に就かせ

地方整備局の 発令に向け 運動を強化

なお、未発令の地方整備局での実現に向け引き続き運動を強化していきます。

ることを強く望みます。

業務内容や格付けなどの問題も

平成27・28年度2ヶ年の組織増減

「青年の山」解消に一定努力

ライン・スタッフ別組織増減表-1
地整全体平成27・28年度合計

【本局】	増	減	差引き
ライン	75	53	22
スタッフ(課付)	9	6	3
スタッフ	29	15	14
計	113	74	39
【事務所】	増	減	差引き
ライン	128	264	-136
スタッフ(課付)	354	321	33
スタッフ	285	193	92
計	767	778	-11
合計	880	852	28

表1は、今年度と来年度2ヶ年の組織の増減を、本局・事務所別、ライン・スタッフ別にユニオンが調査・比較したものです。事務所では、2年間で136ものラインポストが減らされ、それを財源に125のスタッフポストが増設されています。

表2は、各ポスト別に調査・比較したものです。事務所では減らされたラインポストは、課長・係長ポスト、一方増えたのは、総括系のラインポストと専門官ポストになっています。また、この2年間で最も特徴的に現れているのが、30歳後半から40歳前半のいわゆる「青年の山」対策として、2〜3級ポストの

組織の増減平成27+28年度 表-2

【地整全体】	増	減	計
〇〇官	15	12	3
局建設専門官	13	1	12
局課長	4	2	2
局補佐	20	9	11
専門官	2	0	2
保全指導・監督官	1	2	-1
専門員	7	6	1
局係長	51	42	9
副所長	6	5	1
事業対策官	10	4	6
総括地域防災調整官	6	0	6
地域防災調整官	13	0	13
総括保全対策官	33	0	33
保全対策官	104	2	102
工事品質管理官	1	4	-3
契約事務管理官	7	0	7
用地対策官	4	1	3
建設専門官	93	36	57
占用指導調整官	0	50	-50
用地官	2	40	-38
建設監督官	12	56	-44
課長	21	76	-55
専門官	279	7	272
専門職	20	36	-16
専門員	13	278	-265
係長	81	157	-76
出張所長	6	5	1
専門官	42	0	42
出係長	14	21	-7
合計	880	852	28

スタッフポストを減らし、4〜5級ポストのスタッフポストを増加させていることです。特に専門官・建設専門官ポストは合計で30以上の大幅な増になっています。内閣人事局が国会に提出した平成28年度の予算定数では、専門官の4級定数が200近く増えていくことを考えれば、いわゆる「青年の山」の解消は一定進むことが予想されま



す。なお、課長ポストは、今年39もの組織が削減されたのに引き続き、来年度は16ものポストが減らされ

スタッフポストへの偏重は、組織の形骸化につながり危険

ラインポストはその組織の骨格をなすものですので、ラインポストを減らすことは人体で言えば「骨粗鬆症」のような実態となり、組織そのものが崩れてしまい、その組織の評価が低くなる可能性があります



ることになります。課長ポストの減についてはさらに問題があります。上位級ポスト確保のための財源とするなら、通常は、その財源ポストの最下位級をその対象とするのが一般的ですが、国交省は課長の最上位が、6級ポストを今年10も差し出しています。毎年

課長6級定数を20程度も余らしている実態を反省し、有効活用して発令に使うのではなく、最上位級を財源に使うという当局の「選択」に問題があります。